

質疑並びに一般質問

6月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して22人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

つむらやのりひと
円谷 憲人

クラブチーム支援の強化を

Q 来年度から学校体育以外のスポーツ行政事務を教育委員会から市長部局へ移管する方針とのことだが、部活動の位置づけはどうか。

A 運動部活動や対外競技試合など、教育活動の一環として行われるものが学校における体育に当たるとされている。

Q 小中学生が所属するスポーツのクラブチームは、学校体育とその他のスポーツのどちらになるのか。

A 学校体育以外の分野に入ると考えている。

Q 現在、部活動は教員の負担軽減などの問題もあり縮小傾向にある。また大会に合同チームで出場する学校もある。合同チームでの出場を余儀なくされているチームと単体のチームでは、練習や指導の環境に差があり、部活動、教育の場として公平ではない。学校単位でスポーツを通して教育していたことを地域単位でできるように、クラブチームにも部活に準じた支援が必要だと思うがどうか。

A 世界大会に出場するような選手もクラブチーム出身が多くなっていることなどを踏まえ、教育委員会と調整していく。

ラグビーワールドカップ^{知+}オールブラックスを迎えるに当たって

Q ニュージーランド代表、オールブラックスの事前キャンプ^{知+}誘致成功について、関係した皆様の努力に敬意を表す。今後、さまざまな事業を展開していくとのことだが、交流事業とはどのようなものか。

A オールブラックスとの交流イベントやラグビー教室、講演会などを考えており、今後ニュージーランドラグビー協会と詰めていく。

Q 今後のスケジュールは。

A 直接選手と交流するイベントとなると平成31年9月のキャンプ時になるが、市民等の機運醸成のために、ことし秋以降、早めにしかけていきたい。

Q オールブラックスを受け入れることは本市として大変名誉なことだが、責任も重いのでは。

A 警備等の責任に関しては重いと思っているので、しっかり頑張っていきたい。



ラグビー教室の様子

被災時の学校再開マニュアル化を

Q 大きな災害が起きた場合、学校は一定期間の休校を余儀なくされる。その再開の時期や手順についての定めは。

A 柏市地域防災計画で定める応急教育の実施に基づき、各学校と教育委員会が連携し、児童生徒の安全確保を最優先に、被災後1週間から1カ月程度をめどに授業の再開に努めることとしている。

Q 宮城県では被災時の学校再開の手順を文書化したハンドブックを作成している。ただでさえ非日常的な対応を強いられる被災時において、こうしたマニュアルの存在は余計な混乱を防ぐ役割を果たすと考えるが、見解は。

A 有効な手段だと認識している。今後、先進事例や関係機関と連携し、柏市小中高等学校避難所開設マニュアルの中に組み込む形で取りまとめていきたい。

部地域の中では増加件数も一番多い。安易な救急要請があることも否定できないことから、救急車の適正利用を促し、不要不急の出動件数を減らすことも重要と考える。救急安心電話相談^{知+}「#7009」や救急受診アプリ^{知+}（愛称：Q助）は判断の目安となることから特に積極的に



救急受診アプリ Q助のチラシ

利用推進を図っていく。また、新たな救急車を配備するといったハード面も同時に進めていく必要がある。

子ども医療費助成制度

Q 子ども医療費助成制度の所得制限の撤廃に関するスケジュールについて。

A 現在、小学4年生以上の子供のいる世帯に設けている所得制限を撤廃することとし、8月1日の受診分から適用する。

文書事務

Q 本市では読点に「、（コンマ）」を使用することとしており、多くの部署は「コンマ」を使用しているが、「、（てん）」を使用している部署もあることから「てん」に統一すべきではないか。

A 国や他の自治体の運用実態は「てん」を使用しているほうが多いという状況は承知している。ただ、国からの「コンマ」を使用するという通知もまだ生きているので、現段階では「コンマ」の使用を継続していきたい。

柏清風

ごとうこういちろう
後藤 浩一郎

選択と集中

Q 時に機会の格差や不均衡を生むことがある。行政経営の中では特に教育、医療、福祉、交通など市民の基本的な生活基盤でなじまない場合があるがどうか。

A 格差や不平等を生じ、拡大させるものではない。限られた経営資源の中で解決策を効果的に推進できるものは何かという視点である。

医療公社

Q 市立病院を管理する医療公社管理課の28年度に要した経費はどの程度か。多額の経費をかけて長い間病院の経営が低迷していたのであれば大きな問題だ。

A 約5,300万円である。経費をかけた分だけしっかりと市民に貢献しなければいけない。公立病院の機能を発揮するための役割を果たしたい。

市立病院

Q 28年度の事業収益は約55億円で、そのうち約14億円が外来の投薬料収入である。患者本位で院外処方箋を交付しないとしているが、外来の投薬料収入が大きな収益源だからだ。薬局の待ち時間も1時間以上はざらで、患者からは苦情も出ている。患者が院外処方を希望しても交付できないのか。病院経営には根深い問題がある。

A 収益構造は指摘のとおりである。患者が希望しても院外処方箋は交付できない。院外処方を希望する患者は市立病院に行かないという選択肢になると思う。

立地適正化計画^{知+}

Q 計画から外れた市街化調整区域にある既存集落のコミュニティー維持はどうか。長い間柏の発展を支えてきた地域が見放されているようで困惑している。

A 優良田園住宅制度^{知+}を活用するほ

か、観光施策や農業施策との連携を図っていく。

郊外の住宅地

Q 布施新町などでは空き家対策として、2戸1^{知+}やカシニワ制度^{知+}の活用が示されているが、地域は積極的な姿勢ではない。それ以前に高齢化対策や若年層の流入策を示しながら進めていくべきだ。

A 地域の課題や方向性、必要な取り組みなどを地域住民と共有していきたい。

北柏駅北口土地区画整理事業

Q 市域の均衡ある発展のため生活利便施設の誘致が必要だが進捗状況はどうか。

A 誘致に直接かかわる国道や駅からのアクセスの改善と、複数の権利者による土地の一体的活用ができるかが課題だ。

桜山（あけぼの山公園）

Q 桜の再生計画はもとより、明治以来の歴史に加えて公園そのものの魅力を高めるような計画が必要と考えるがどうか。

A シンボルとなる桜の育成や紅葉樹の植栽を予定している。桜山の歴史的背景などを掲示することも検討している。



あけぼの山公園さくら祭りの様子

学習環境、安全対策

Q 新しい学校と古い学校では施設設備に大きな差がある。改修基準を定め、学習環境や安全対策を均衡化するべきだ。

A 土小の改修をモデルにして、今年度末までに学校ごとの個別計画を策定する。

柏清風

あびるよしあき
阿比留 義顯

立地適正化計画^{知+}

Q 居住誘導区域^{知+}の設定方針について。

A 市街化区域の中で工業地や公共用地を除いた市街化区域のほぼ全域を居住誘導区域に設定している。

空き家対策

Q 施策の重点について。

A まずは現在ある空き家への対応に最優先で取り組む。次に今後新たな空き家が発生しないための予防策や空き家等の流通、利活用について、庁内関係部署、所有者、専門家、関係機関、関係団体など多様な主体、多くの方々話し合い、連携と協力を得ながら取り組んでいく。

地域公共交通網形成計画

Q パブリックコメントの概要とその対応方針は。

A コミュニティバスの導入に関することを中心に72件の意見を得た。このため

改めて他市のコミュニティバスや市内の路線バスの利用実態調査を実施した。今後は、高齢者の移動実態やニーズを調査するため、民生委員の協力のもと、高齢者へのヒアリングを予定している。これらの調査結果と現状の移動実態等を総合的に勘案しながら、ことし秋ごろをめどに計画を取りまとめる。

Q 居住誘導区域以外（市街化調整区域）における交通網をどのように考えるか。

A 居住誘導区域外においても多くの市民が居住しており、日々の暮らしを支える交通手段は重要であると認識している。コミュニティバスに限らず、移動目的や利用者数に応じたさまざまな移動手段の可能性があるので、今後継続検討する。

消防事業（救急業務）

Q 救急需要の増加への今後の対応は。

A 本市の救急需要は非常に高く、東葛北

ラグビーワールドカップ³

4年ごとに開催される15人制ラグビーの世界王者決定戦。夏季オリンピックやFIFAワールドカップとともに世界3大スポーツイベントと呼ばれる。平成31年は9/20～11/2に日本全国12会場で開催。

事前キャンプ³

ラグビーワールドカップ出場チームが調整のために行うキャンプで、本市では平成31年9/10～14の期間を予定。

立地適正化計画³

都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関し市町村が策定する包括的なマスタープラン。

居住誘導区域³

一定のエリアにおいて、生活サービスや公共施設等が持続的に確保されるよう、居住の誘導施策を講じ、人口密度の維持を図る区域のこと。本市では、市街化区域内から工業系用途地域や大学等の施設用地を除いた箇所を設定。

救急安心電話相談³

ぐあいが悪くなり、「医療機関を受診するか」「救急車を呼ぶか」迷ったときに、看護師や医師と電話相談できる。千葉県が運用しており、小児以外は#7009、小児の場合は#8000に電話し、相談ができる。

柏市空家等対策計画

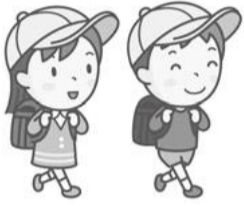
Q 平成30年3月に公表された柏市空家等対策計画によると、市内の特定空家【知+】候補は226件ある。今後行政代執行による取り壊しの予定はあるのか。

A 現時点ではその予定はない。

通学路の安全対策

Q 平成29年3月の松戸市、平成30年5月の新潟市の事件など、全国各地で通学路上での事件が発生しているが、本市でも頻繁に不審者事案が発生している。不審者が発生したところにすぐに移動できるように移動式の防犯カメラを設置できないか。

A 教育委員会も不審者事案には強い危機感を抱いているが、防犯カメラについては予算上も管理上も設置は厳しい。



姉妹都市交流

Q 姉妹都市交流を深めるために、姉妹都市名を冠したストリート、例えばトランスストリートや承德ストリートを命名

してはどうか。

A ことしはトランス市との姉妹都市提携45周年、承德市との友好都市締結35周年の記念すべき年になることから、記念事業の一つとして検討する。

大堀川水難事故

Q 事故現場における改善状況はどうか。

A 千葉県柏土木事務所では、夏までの完成を目指して、護岸の一部に柵と注意看板の設置、深さの目安となるポール及びブイを数カ所設置する予定である。

南部地域の新しい道路計画

Q 南部近隣センターの通りとしいの木通りを横のラインとすると、この両者をつなぐ縦の道路がきちんと整備されていないため、生活道路に車が入り込み、通学路としても危険である。整備に向けて調査研究を行っていただきたいがどうか。

A 南部クリーンセンター道路整備事業の状況を勘案した上で、整備効果や必要性の調査研究を進める。

酒井根五差路の信号機設置

Q 現在の進捗状況はどうか。

A 平成29年8月に千葉県警察本部と交差点改良に向けた事前協議を行い、11月に現地立ち会いを行った。30年度は5月に交通量調査を実施し、今後千葉県公安委員会と協議を進める。

柏市ふるさと納税

Q ふるさと納税の返礼品は、魅力あるものを提案すべきだが、今後の対応はどうなっているか。

A 体験型の返礼品をふやしていく。現在は手賀沼花火大会の棧敷席等を返礼品としているほか、調整中だが、手賀沼エコマラソンの出場枠など検討している。

防災備蓄品

Q 乳児用液体ミルクがことしにも解禁される見込みである。解禁後は速やかに防災備蓄品に取り入れるべきだがどうか。

A 国内で製造販売が可能になった際に、災害時等の物資供給に関する協定の中に加えられるよう協議を進めていく。



防災備蓄品

自殺予防や相談にSNS活用

Q 自殺予防や相談についてSNSを活用

することで、若者を初めとする悩める方に対して匿名で相談できるなど利点がある。本市として取り組んではどうか。

A SNS活用が若者の自殺リスク低下に寄与するなど期待されている。本市としては、厚生労働省の実証実験である無料相談窓口の周知に努め、今後のSNSを活用した相談のあり方を検討していく。

高齢者・障がい者の相談支援体制

Q 今後も高齢化は進むし、外国の方の申請も多くなる。窓口では代読や代筆の支援を受けられやすくするために、具体的にパネル表示を行うべきだがどうか。

A 現在、耳マーク表示のほか、ホワイトボードの設置や必要に応じた配慮を行っている。今後は、イラストの活用やわかりやすい説明文を加えるなどの工夫を行う。

初石駅東口改札開設の早期実現

Q 初石駅は柏市民も多く利用しているが、同駅東口改札開設の早期実現に向け、市としてどのようにかわるのか。

A 流山市によると東武鉄道と協議を進め合意が得られれば、31年度に基本設計を進めたいと伺っている。引き続き流山市と情報交換を行うとともに進捗状況に応じ、費用負担について協議していく。

給食費の無償化

Q 無償化するためには、毎年かかる経費で20億円、老朽化した給食室の整備対策費用として61億円かかり、その他に

も費用が発生する。無償化をするためにかかる予算捻出方法はどうか。

A 文科省が今まとめている、これから出すガイドライン等で、各自治体に対して

支援を行っていくという力強いものがないと、現状では難しいと感じる。

Q 時間をかけ、議論を必要とする重要課題であることは理解する。視点を交え、食育という観点から考えれば、朝食の提供はどうか。今後、柏の子供たちの将来像を考えての議論であれば、給食費無償化だけでなく、検討も必要だろう。どちらにしても、いつまでに結論を出せるか、ゴールを決め、お互いに議論すべきではないか。

A 予算を財政部と検討し合っている。しかし、現状予算の拡大は簡単なものではない。無償化の大切さも十分認識はしているが、国の動向を見守りながら、市として、まずできることからやっていければと思う。

柏駅前のにぎわいについて

Q 西口北地区再開発及び旧そごう柏店跡地利用については連動し、一緒に検討

東海第二原発

Q 東海第二原発は、柏から87kmにあり、40年経過した老朽原発であるにもかかわらず、再稼働されようとしている。柏市民の安全を守るために、再稼働に反対し廃炉を求めること。福島第一原発事故を起こした東京電力が、再稼働への資金援助することに反対すること。

A 司法や国の判断を注視する。資金援助については、損害賠償や廃炉など原発事故に対する責任を全うするのが優先である。

終活支援

Q ひとり暮らしの高齢者や引き取り手のない御遺体が急増している。ひとり暮らしの高齢者が、将来に不安を抱えて生活

が必要であるが、今後の柏駅の将来を含めた検討が必要ではないか。JRや東武鉄道にも協力を依頼し、柏駅舎の改築を行ってはどうか。北口改札を設置すること、東武線改札とJRとがつながり、乗りかえをスムーズに行えるようにすること、線路上空の有効利用、駅ビル等を建設するなど、柏駅再プランを考えてはどうか。

A ダイナミックで夢あるビジョンというのは大事だ。事業性やその他、さまざまな地権者とも議論をしたいと思う。

糖尿病重症化予防策について

Q 本市の取り組みについて。

A 特定検診結果から対象者を抽出し、かかりつけ医と連携し、保健指導を実施している。医療機関での受診が必要との検診結果の方には、レセプトで受診状況を確認し、未受診の場合は受診勧奨通知で案内をし、電話での受診確認や受診勧奨を行っている。

することのないように、横須賀市のような「エンディングプラン・サポート事業【知+】」に取り組むことを求める。

A 市内の相談機関同士が連携して、高齢者を支えられるような、包括的な仕組みを進めていく。

学校給食費の無償化

Q 子育て支援のため有効で広がっている給食費の無償化について、国待ちにならず、自治体としての判断をするように。当面第3子以降の無償化を求める。

A 子育て世代の負担軽減につながる施策のひとつではあるが、今すぐに無償化するのは難しい。実施の可能性について慎重に検討する。

重度障害者(児)医療費助成の拡充

Q 重度障害者(児)医療費助成の窓口負担の通院、入院1回300円の軽減を求める。

A 自己負担分を市で単独で補助することは考えていない。

Q 精神障害者を対象にすべきである。

A 高額な入院医療費に絞って助成をする現行制度を継続する。

町会夏祭り会場・広場の確保

Q 夏祭り会場確保について、町会から要望はあるか。

A 要望はない。

Q 町会長に直接お話を伺ったら、6町会で要望書を出したというが。

A 口頭でそのような話はあったが、正式に受けたことはない。

動物愛護殺処分ゼロの取り組み

Q 動物愛護ボランティア団体との協力は不可欠と考えるか。

A 市民ボランティアが自発的に開催する譲渡会は、動物愛護事業を推進するためのパートナーとして欠かせない存在である。今後も引き続きボランティアと連携、協力し、動物愛護事業の推進に当たる。

Q 地域猫の不妊・去勢手術費について、船橋市は市民の負担はゼロである。市民負担の軽減を図るべきではないか。

A 現行の体制で続けていきたい。

市民を支える国保制度へ

Q 国保の都道府県化【知+】がスタートした初年度の本市の国保料は、モデル世帯(給与収入400万円、4人家族)で、近隣市、都市部の中で最も高い。見解を伺う。

A 保険料は他市との比較でなく、本市国民健康保険の給付状況や加入者の所得状況等に応じて決定するものである。

安くて便利なコミュニティバスの実現

Q 計画どおり来年には実証実験を行うよう、計画の具体化を示してほしい。

A 72件のパブリックコメントをどう計画に反映させていくか、調査、ヒアリングを経て、秋ごろをめどに計画を取りまとめたい。



救急受診アプリ

急な病気やけがの際、該当する症状をパソコンやスマホの画面上で選択していくと、緊急度に応じた対応が表示される、消防庁が開発したアプリ。

優良田園住宅制度

農山村地域、都市近郊その他の良好な自然環境を形成している地域(本市では布瀬、手賀、片山の3地域)に所在する一定の基準を満たした一戸建て住宅を「優良田園住宅」として認定する制度。

2戸1

「2住戸1棟」の略。二世帯住宅の場合、2戸1とみなされると、融資面で二世帯分の公的融資が受けられるほか、税金面では課税が軽減される。

カシニワ制度

市民団体が主体的に利用しているオープンスペースを一般公開可能な個人の庭を「カシニワ(かしの庭・地域の庭)」と位置づけ、人々の交流の増進等を図っていくことを目的とした制度。

特定空家

「空家等対策の推進に関する特別措置法」で規定されている、そのまま放置すれば保安上の危険や衛生上有害となるおそれのある空き家。助言または指導、勧告、命令等の対象となる。

ごみの減量化促進へ

Q本市のごみ減量化への目標は先進市と比べて消極的だと思う。焼却施設を減らして、ごみを抜本的に減らす道を進むべきではないか。

A本市の3工場体制は大きな課題である。何とかしなければと取り組んでいる。減量政策についても喫緊の課題である。

東町交差点の安全対策を

Q長年放置されてきた東町交差点の安全対策を講じてほしい。

A県の共同現地診断で示された改善策について、通知を待たずに対応できるものは早急に実施し、抜本的な対策としての交差点の改良に県と市で取り組む。

安全対策

Q柏市web版防災・ハザードマップはスマートフォンで見られるか。

Aパソコンやスマートフォンから防災施設や災害想定箇所を確認できる。位置情報サービスを活用することで、最寄りの避難場所等を確認することができる。

柏愛倶楽部

ながの まさとし
永野 正敏

広域行政

Q少子高齢・人口減少時代の今、自治体間とりわけ近隣市との連携は必要不可欠だが、どのような分野や政策で連携しようと考えているか。

A公共施設や福祉、介護の分野と考える。また、県内でも3市で待機児童の解消を目指している例や、東葛6市で構成する広域連携に関する研究や協議を行う協議会等があるので、今後生じる課題にしっかりと対応していく。

Q近隣市との合併や政令市への考えは。

A市民の意向や近隣自治体との協議を十分踏まえる必要がある。近年中核市の役割も増しているため、まずは国や県からの財源や権限移譲の動向を注視し、中核市としての責務を果たしていきたい。

核市としての責務を果たしていきたい。

教育行政

Q情報モラル教育を早い段階から行うべきと思うが、今後の展開は。

A義務教育9カ年を系統立てたカリキュラムにのっとり各学校で取り組んでいる。現在その改訂を行っているが、発達段階に応じた情報活用能力の育成に取り組んでいく。

Q不登校のまま中学の卒業を迎えてしまう生徒数の推移は。

A昨年は102名でここ数年微増である。

Q大人になると解決が難しくなるので、若い時期の解決に努めてもらいたいが。

A進学先や福祉分野と連携をとり、卒業後も切れ目のない支援に努める。

柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

図書館のあり方について

Q本市の図書館で、認定絵本土養成講座を開催し、保育の質の向上や読み聞かせなど地域活動の活性化を目指しては。

A可能性を模索し、従来の図書館の枠を超えた展開を研究していきたい。

学校教育について

Q再感染のおそれや親の負担を考慮し、インフルエンザ治療証明書を廃止し、保護者が記入する登校届や許可報告等を導入してはどうか。

A関係機関と協議していきたい。

柏駅前まちづくりについて

Q柏の葉一柏一沼南支所の公共交通軸の強化のため、路面電車、LRT(知)、バス専用レーンとBRT(知)を検討すべきではないか。

A短期的には難しいが、道路構造を大幅に見直す際には、検討したい。

Q「柏駅西口北地区再開発が完成しなければ、他の開発には手をつけない」という話は、本市の公式な見解か。

A他のリーディングプロジェクトも、市として推進し、連携していきたい。

Qかしわインフォメーションセンターのあり方を見直す時期ではないか。

A情報発信体制の強化を図りたい。

Q吹奏楽部の楽器や学校備品などに活用する学校独自予算をふやせないか。

A主体性ある学校づくりに努めたい。

社会を明るくする運動について

Q市長は率先して大会に出席し、一層力を入れて取り組むことはできないか。

A関係団体とともに取り組んでいきたい。



かしわインフォメーションセンター

柏愛倶楽部

おかだ ちか
岡田 智佳

公益通報者保護制度の周知

Q市民からの通報を公益通報に当たらないと放置し、重大な事件になったケースが他市である。制度の周知や担当者の育成に力を入れてほしいがいかがか。

A公益通報以外でも、適切な対応に努めていく。

育の計画を策定すべきと考えるが。

A今年度行う調査の中では、保護者のさまざまな勤務状況についても、把握していきたい。

介護人材確保の取り組み

Q介護従事者の処遇や労働条件改善のための対策を、早期に実現してほしいが。

A介護保険制度の中で保障すべきものだと考えるので、今後も国への要望を継続していく。

倫理的な消費者行動を促す消費者教育の推進

Q悪質クレームの発生を抑制し倫理的な消費者行動を喚起する教育プログラムを、消費者教育の場で実施してほしいが。

A柏市消費者教育推進計画を通じて、理解の促進を図っていく。

休日保育事業の導入

Q小売、サービス業等に従事する労働者のニーズを調査し、必要とあれば休日保

がん治療と仕事の両立

Q両立支援に積極的な市内事業者を優遇する仕組みづくりが必要だと考えるが。

A両立している事業者への特典等については、関係部署と今後検討していく。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

柏駅周辺のまちづくり

QUDC2(知)が柏駅周辺の将来像、ランドデザイン(知)案を示した。法的な位置づけはあるのか。

A法的な根拠をもって委託しているものではない。

Qこれまでに支出した負担金は。

Aランドデザイン策定費として1,200万円支出している。

れているが、どんな内容だったのか。

A施設計画についての検討状況を中間報告したと聞いている。

Q議会や市民にも示すべきではないか。

A準備組合としての参考案であり、議会へ示す段階の内容ではない。

Q市の負担について、どのような検討を行っているのか。

A準備組合で資金計画案がまとまった時点で補助金の対象や額を精査していく。

子どもの貧困対策

Q全庁挙げた取り組みにするためにも、専門の部署が必要ではないか。

A計画の進捗や取り組み状況に応じて対応していく。

Q就学援助や学習支援を拡充すべき。

A就学援助の生徒会費やクラブ活動費は予算要望した。学習支援は事業を検証しながら取り組みを進めていく。



柏アーバンデザインセンター (UDC2)

柏駅西口北地区再開発事業

Q4月に地権者に基本計画案の説明がさ

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一

子育て世帯の国保料の軽減

Q全国市長会は、国に国民健康保険の子どもの均等割保険料を軽減する制度創設を求めている。子どもの均等割は負担の公平、子育て支援の点から問題である。本市としても軽減する必要がある。

A国の動向を注視する。本市独自の軽減措置は慎重に検討されるべき課題だ。

の根拠を付記することについてなお一層徹底する」ことを求めている。本市は「事務または事業の遂行に支障を及ぼすおそれがある」との条文の引用だけで不開示の理由にできると解釈しているのか。

A条文に該当することの理由を具体的に記載するよう指導する。

Q多くの自治体が公開しているように、情報公開事務の手引きや審議会の答申を本市でもホームページに公開すべきだ。

A今後はホームページに掲載していく。

持ち家・借家での就学援助の違い

Q本市は就学援助の認定基準で持ち家と借家で約70万円の差を設けている。区別すべきではない。

A現時点で変更する考えはない。今後も需要額の1.5倍の基準額の維持、制度の充実に努める。



本市の情報公開の問題点

Q情報公開について、衆参両院の附帯決議で「不開示決定の際の理由の明記」、総務省の通知でも「条文に該当すること

柏愛倶楽部

よしだ すずむ
吉田 進

公共施設

Q公共施設のバリアフリーの現状を初めて調査していただいた。公共施設のバリアフリー化は早急に対策すべきと思うが。

A公共施設のバリアフリー化は十分と言えない。バリアフリー化やユニバーサルデザイン化の視点から、公共施設等総合管理計画の推進と連動させ、計画的に推進させる。

Q学校施設のバリアフリー化にエレベーターの設置は必要であるがどうか。

A車椅子を利用する児童生徒、保護者

に配慮した整備計画をつくろうと着手するところで、小中高64校で策定する学校施設個別施設計画において方針を示す。

スクールソーシャルワーカー(知)

Qいじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における問題に直面する子どもを支援するスクールソーシャルワーカーの必要性が増している。現状と対策はどうか。

A学校配置に切りかえて、31年度までに全中学校区に配置することを目標に拡充を図る。

エンディングプラン・サポート事業

ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢の方に対し、葬儀や死亡届出などのいわゆる「終活課題」についてあらかじめ解決を図り、生き生きとした人生を送ってもらうことを目的とした事業。

国保の都道府県化

国の法律改正により、これまで市町村単位で行ってきた国民健康保険の運営を、30年度からは都道府県と市町村がともに担う。都道府県は、国保の財政運営の責任主体となり、運営の中心的な役割を担う。

UDC2

柏アーバンデザインセンターの通称。柏駅周辺のまちづくり拠点。公共、民間、大学等、柏駅周辺にかかわるさまざまな人で構成されている。

ランドデザイン

柏アーバンデザインセンター(UDC2)が公民学連携のもととりまとめた、中心市街地の20年後の将来像を描いた基本構想。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道

再開発のあり方

Q「再開発が招く住宅供給過剰」「人口減、ゆがむ街の姿」という報道があった。人口減少が進み空き家対策に自治体が追われる中で、大量のマンション供給はおかしいのではないか。柏駅西口北地区再開発事業における高層マンション建設は妥当なのか。

A 10年後のマンション需要を予測することは難しいが、柏駅周辺は都心へのアクセスのよさや商業施設が集積しており、将来においても一定の需要は保てると考えている。

立地適正化計画^{知+}と地域の衰退

Q 柏駅前や柏の葉キャンパス地区で30%以上の高い人口増加が見込まれる一方、手賀、大津ケ丘、富勢、松葉町、増尾、新柏、十余二、西原などでは急激な人口減少が見込まれている。市長はな



柏駅西口の航空写真

ぜ、地域の衰退を食いとめることを最優先とせず、柏の葉キャンパス地区と柏駅周辺地区の二極集中政策を進めるのか。

A 立地適正化計画は一部の拠点に人口を集中させようとする計画ではない。郊外住宅地の居住誘導と拠点の都市機能の誘導を進めることにより、地域間の人口の偏在が改善された持続性あるまちを目指すものだ。非日常的な拠点活性化と日常的な生活レベルの地域における取り組みをバランスよく進めることが重要だ。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

児童相談所設置と家庭養護の推進

Q 県立の柏児童相談所(柏児相)は東葛5市137万人が対象で負担が重く、本市が中核市として児相を設置することは広域的にも望まれるが、家庭に帰れない子どもの行き場が不足している状況は児相を設置しても同じであり、積極的に里親制度の普及啓発に取り組むべきではないか。

A 情報収集を行い、強化していく。

Q 一時保護をちゅうちょすれば虐待死につながるおそれがあり、その要因を減ら



柏児童相談所

すためにも進めてほしい。柏児相への常勤弁護士配置も県に要望すべき。

A 柏児相と協議していく。

パートナーシップ制度^{知+}導入について

Q 社会的な理解を進めていくためにも、本市でも制度を導入すべきではないか。

A 慎重に対応すべきと考える。

Q 積極的に人権の擁護に努めるべきだ。

A 国や先進市の事例を注視していく。

子どもの荷物の軽減について

Q 荷物は体重の10%程度までの重量が望ましいが、2倍以上の荷物を持つ子どもも多い。置き勉禁止指導はやめるべきだ。

A 各学校の裁量もあるが助言に努める。

広報かしわの全戸配布について

Q 新聞折り込み主体の配布では、10年後には5割の市民に配布できなくなる予測だ。全戸配布を検討すべきではないか。

A 研究に努める。

市民サイド・ネット

みやた きよこ
宮田 清子

図書館について

Q 今年度はシンポジウムやワークショップなどを通して図書館のあり方を市民とともに進めていくというが、スケジュールやワークショップの回数等は。

A 今後のスケジュールや対話方法、回数や場所等は決まっていない。

Q 誰が中心になって進めるのか。

A 教育委員会の生涯学習課が進める。

Q 司書は何人いるか。

A 司書はいない。



現在の市立図書館

Q 本市が評価する瀬戸内市民図書館は、まず館長を公募した。図書館に精通した人を中心に進めるべきではないか。

A ゼロベースで図書館のあり方を考える形で進めている。

Q 市民との協働でつくり上げるというが、検討期間は1年だ。十分か。

A 話し合いの中で検討されると思う。

Q 瀬戸内市民図書館はワークショップを12回も行うなど、計画段階から市民と協働でつくり上げられている。設計者の選定も公開で行われ、基本設計もワークショップを行い、市民の意見を取り入れている。そのため、図書館ができた後も友の会がつくられるなど、市民が支える図書館になっている。検討の段階から徹底した市民参加が必要ではないか。

A そのためにプロジェクトを行おうと思っている。

護憲市民会議

すえなが やすぶみ
末永 康文

柏市立病院問題

Q 病院の建てかえは、もともと病院の老朽化によって建てかえるもので、安全第一の病院にするためにも建てかえをすべきである。

A 新病院を建設した場合、100億円を超える事業費が予想され、柏市健康福祉審議会で出された答申で示された条件を達成できるよう経営改善に努めていく。

Q 現地建てかえについて早い段階で明言することが大事ではないか。

A 経営を整えることが大事と答申が出さ



市立柏病院

れているので、その部分で邁進していく。

農業支援

Q 高齢化に伴う問題解決に向けどんな取り組みをするのか。また、農業支援として、集荷支援策など具体的な農業に対する支援をどのように考えているのか。

A 高齢化などにより出荷することが厳しい状況であり、収集場所や集荷方法などを検討していく。また、農業者の意見や農地の状況把握に重点を置き施策につなげていく。

社会福祉法人

Q 社会福祉法人は公共性と非営利性が求められている。市内15の法人で150億円の留保金があるが、どのように指導しているか。

A 社会福祉法人に関しては制度改正が行われ、地域社会への貢献や余裕財産の明確化などが課せられた。法人の地域への貢献を促していきたい。

護憲市民会議

もといけ なみえ
本池 奈美枝

市立柏病院について

Q 老朽化で耐震性が低く危険で建てかえることになった推移を認識すべきである。2項目の条件はある程度クリアされている。さらに県道から病院に入る土地を買い建設することを主張してきた。地権者との交渉結果はどうなっているのか。

A 正門付近の土地に関しては、建てかえが決まっていないので検討は行っていない。今後、公社と協力体制を組み努力していく。

学校給食について

Q 学校給食の無償化は全国的な流れである。今貧困家庭も多く、給食が一番の栄養源になっている家庭もある。早期の

無償化をお願いしたいがどうか。

A 給食の無償化は、今後厳しい財政運営が予想される状況の中で、対応すべき課題が多くあり、難しいものと考えている。慎重に検討していく。

ラグビーキャンプ地誘致について

Q 市内で事前キャンプ^{知+}を行うとのことだが、何日滞在されるのか、市の負担は幾らか、練習は公開で観戦ができるのか、特に子供たちの受け入れはどうか。

A 平成31年9月10日から14日の5日間である。経費の詳細は今後の積算となり、来年度の予算計上となる。現在のところ公開練習を行うかわかっていない。子供を対象としたイベント等は考えている。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉

路上喫煙処罰の法的根拠について

Q 広報に禁煙強化区域での喫煙に2,000円の過料が科されると書いてあったが、条例上の根拠についての記述がなかった。そもそも本市には路上喫煙を禁止する条例がないではないか。路上喫煙しても吸い殻を捨てない人に、本市は過料を科せるか。

A 全面禁煙の取り組みは喫煙する権利

を一部制約することになるので、その根拠を明らかにする必要性の認識はある。実態に合わせた例規の改正等は検討課題である。

Q 禁煙の法的根拠について8年間言い続けてきた。きょう、ようやく市長から検討課題だとの回答をいただいた。もう一度強い決意を披瀝していただきたい。

A 例規の改正等の検討を進めたい。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

ふるさと会館の運営について

Q 近隣センターの機能を補完するためにも、ふるさと会館が活用できる仕組みを整備してはどうか。

A ふるさと会館とは、町会等が所有しているふるさとセンターになる。ふるさとセンターは、町会員の使用が優先されるが、市ホームページ上に貸し出し可能施設一覧表を掲載し、町会外の方もあいた時間帯は使用が可能となっている。

Q 現在は、借地で運営しているふるさと会館の用地取得を検討する町会には、どのような支援ができるか。

A 取得費用の一部を一定の要件のもとにふるさとセンター整備事業補助金として支出する。また、固定資産税及び都市計画税については、地方税法、柏市税条例、柏市都市計画税条例の規定に基づき、集会所の用に供している場合には課税免除の適用になる。



知+ スクールソーシャルワーカー⁵
子供の家庭環境等による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援する福祉の専門家のこと。今年度は、不登校支援の学習相談室等に6名を配置している。

LRT ⁵
Light Rail Transit (次世代型路面電車システム)の略。低床式車両の活用や軌道、停留所の改良等により、乗降の容易性や定時性、速達性などの面ですぐれた交通システム。

BRT ⁵
Bus Rapid Transit (バス高速輸送システム)の略。バス専用道路を設け、一般的なバスの運行システムよりも定時高速で高頻度にバスを運行できる。

パートナーシップ制度 ⁶
自治体が、性的少数者のカップルをパートナーとして公的に認める制度。